S1-11

東日本大震災における原子力災害に関するアーカイブの構築

On the Establishment of Archive of Atomic Disaster on Tohoku Region Pacific Coast Earthquake

○植松英穂 [1]，浅井朋彦 [1]，高橋優子 [2]，土部園恵 [2]，雨宮高久 [1]

*Eisui Uematsu[1], Tomohiko Asai[1], Yuko Takahashi[2], Sonoe Dobe[2], Takahisa Amemiya[1]

Abstract: Archive of atomic disaster on Tohoku Region Pacific Coast Earthquake has been established. This archive consists of (1) a database of information for this atomic disaster, (2) an oral history that is collected from interview with the persons concerned and (3) a study of this atomic disaster based on historical and social context. Incorrect information on the internet has been corrected and organized. Also interviews have been conducted on persons who have direct experiences in this disaster.

1. 本研究プロジェクトの目的

2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分に日本三陸沖を震源とする地震が発生したことによって引き起こされた津波の襲来のために，東京電力および東北電力所有の原子力発電所は壊滅的な被害を受けた．福島第一原子力発電所は地震により自動停止したが，津波によって全電源を喪失し，原子炉は崩壊熱のために制御不能となった．その結果生じた核燃料溶融により大量の放射性物質が環境に放出され，政府は国際原子力事象評価尺度に基づき，同事故をチェルノブイリ原発事故に匹敵するレベル 7 と評した．初期の情報が完全に隠蔽されたチェルノブイリと異なり，福島第一原発事故の様子は連日報道され，またインターネットの普及により多くの情報が発信された．しかし，真偽不明の大量の情報によって，事故による放射能漏れといった直接的な被害に加えて，風評被害による経済への打撃や食品・生活用品の買いだめなどが増長されることとなった．今回の原発事故が現在進行中の事象であり，また大きく広がっているインターネット上の情報等は，将来的に客観的資料を収集することが困難であることから，早急に事故とその影響に関する全般的な調査を開始し，史料としてアーカイブする必要があると言える．

本研究プロジェクトでは，関係者へのインタビューやメディア・インターネット等で発信された情報，さらには福島第一原発に関する歴史的資料等に基づき，多角的に今回の原子力災害に関するアーカイブの構築を目指している．本発表では，これまでに行ってきたメディア・インターネット上の情報収集と関係者へのインタビューの結果を中心に，本研究の経過について報告する．

2. 東日本大震災・原子力災害アーカイブの作成：

メディア・インターネット上での情報の伝搬と趨勢

同震災発生後，マスメディアやインターネットを通じて，原発事故に関する数多くの情報が発信された．しかし，発信された情報の中には正確な情報の中に誤情報が混ざっており，それによって一時的な混乱が発生するに至った例も存在した．そこで，メディアやネット上で発信されたものを中心に，原子力災害に関する情報の収集を行なっており，収集した情報は，項目ごとに分類して，各情報の発生や誤情報の是正過程について経過を追っている．以下では，これまでの調査で判明したいくつかの情報の伝搬過程について記す．

2-1. 放射性物質の飛散

福島第一原発での事故の結果，多くの放射性物質が大気中に放出され，人体に影響を与えるヨウ素 131 とセシウム 137 などの放射性物質に関する情報や放射能の数値が連日のように報道され，後述の農作物や海産物への影響に関する不安がブログなどに書き込まれた．その一方で，原発事故とは無関係な事故でも放射性物質の飛散が起こっているという誤情報が出回った．一例を挙げると，地震が発生した 3 月 11 日に千葉県市原市の石油コンビナートで発生した火災事故において，Yahoo!知恵袋には「放射性物質を含む有害ガスが発生して危険な状態にあり，同物質を取り込んだ雨が降る」という噂の真偽を尋ねる質問が出された．また，「有害物質を含む雨が降る」というチェーンメールが配信され，混乱を促す結果となった．しかし，放射性物質の飛散がないことは，火元であるコスモ石油や総務省消防庁によってすぐに提示され，その結果，誤情報に関する質問やチェーンメールは徐々に少なくなっていった．このような原発事故とは無関係な火災で放射性物質の飛散という話が出た背景には，火災と福島原発での事故と結び付けられ，ネット等で有害物質という曖昧な表現が一人歩きしたことによって，有害物質が報道で詳しく取り上げられていた放射性物質であると解釈されてしまったことが原因であったと言える．

2-2. 農作物に関する風評被害

3 月 17 日に政府が生産物に対して放射能の基準値を設けた時点で，ネット上では既に風評被害が注目されていたが，3 月 19 日に暫定規制値を超える放射性ヨウ素などが検出されたことで，ホウレンソウやカキナなどの野菜が直後から本格的に風評被害の対象として取り上げられることになった．そして，既に土壌が汚染されているのではないかとの考えに基づき，インターネットの電子掲示板サイト“２ちゃんねる”には「東北の農作物は全て汚染されている」との書き込みが目立つようになっていった．4 月に入ってからはコウナゴ，たばこ，鉄鋼，魚介類，牛乳の風評被害が次々と話題として取り上げられ，コウナゴが風評被害にあったことで，「他の魚も食べない」，「安全宣言をしていた政府を信じられなくなった」などの意見がネット上で多くなり，それがさらに派生して，学校給食への影響が懸念されるようになった．4 月中旬には計画的避難

1. 日大理工・教員・物理，2. 日大理工・学部・物理

区域で飼育されている牛が区域外に避難させるという計画方針が立ち，汚染された乳牛が中部地方に避難したと話題になった．そして，4 月 23 日に２ちゃんねる上で,「中部地方の牛乳が放射能汚染されている」と書き込まれたことをきっかけとして，ネット上では汚染牛乳に関する話題に関心が集まるといった現象も起った．茶葉に関しては，5 月にセシウムが検出されたとのメディアの報道により,「コーヒーを飲むようにする」「外国産の紅茶を買う」などの書き込みがなされ，一部の専門家もブログでそれを後押しする記述が見られた．精肉に関しては，7 月中旬から問題になり，この事を踏まえて，専門家がブログ上で外国産の肉を買うことを推奨する記事を書いている．8 月になると，今度は米に関して，古米が良いと専門家がブログに書き込んだことで，一時古米が売れる現象も起った．風評被害の傾向を見ると，政府による安全宣言が出されても，報道やネット上での専門家の発言が消費者の不信感をもたらし，結果として風評被害を拡散する結果になったことが分かる．

2-3. 安定ヨウ素剤の投与：うがい薬に関する誤情報

安定ヨウ素剤の代用品としてうがい薬を用いれば良いという情報は，２ちゃんねるを中心に 3 月 12 日の時点でネットやチェーンメールによって広まっていた. 2 ちゃんねるには,「水で薄めて 5cc を飲めば良い」といった具体的な飲用方法が示されたり，実際に飲んだ感想も書き込まれたりしている．福島第一原発が水素爆発を起こした 12 日以降，うがい薬の売れ行きが急激に伸び，15 日の夕方に完売するといった店舗も見られたという．この誤情報に対する是正は，ネット上では独立行政法人放射性医学総合研究所が 3 月 14 日に「ヨウ素を含む消毒剤などを飲んではいけません」というタイトルで注意勧告を出したことに端を発している．この勧告を受けて，２ちゃんねるではイソジンなどを飲んでも意味がないことを通知するスレッドが数多く立ち上がり, その後,「うがい薬がヨウ素剤の代用になる」という誤情報は一定の収束を見ている．しかし，安定ヨウ素剤に関する情報は 8 月に入ってもネット上で多くの意見が飛び交い，２ちゃんねるでは安定ヨウ素剤に関する情報が報道で取扱われる度に，関連するスレッドが立ち上がっていることが確認できる．例えば，3 月 17 日にフランス大使館が福島第 1 原発の事故を受けて，東京周辺在住のフランス人に対して被曝による健康被害を抑える「安定ヨウ素剤」の配布を始めたと発表した際には，スレッドが立ち上がり，真偽のほどは分らないが,「フランス人であると主張して大使館にヨウ素剤を貰いに行く」との書き込みも見られたほどであった．

報道やネット上で放射性物質に関する飛散に関する情報が連日のように流れたことで，うがい薬の買い占めという現象に繋がったと言える．しかし，２ちゃんねる上の情報に限って言えば，福島県で安定化ヨウ素が配布された情報や放射性ヨウ素の半減期に関する情報の記載は見られなかった．また，ネット上の放射性ヨウ素やうがい薬代替に関する書き込みの増減量と放射性ヨウ素の半減期(約 8 日)との相関は見受けられなかった．これはネット上の書き込みが,「半減期」という科学的な知識ではなく，メディアによって発信された情報に大きな影響を受けているためであると考えられる．

3. 東日本大震災・原子力災害アーカイブの作成：
関係者へのインタビュー(オーラル・ヒストリー)

本研究プロジェクトでは，アーカイブ構築作業の一環として関係者へのインタビュー調査を実施することを計画している．これまでに関係者 2 名に対して，本原子力災害に関するインタビュー調査を実施した．

3-1. 東電関係者インタビュー(2011 年 4 月 23 日実施)

地震発生前後，福島第一原発内にいた東電関係者に対して，原発や周辺地域の状況を中心に約 1 時間にわたってインタビューを行った．現在，インタビュー内容について本人に確認しており，内容の確認が済み次第，アーカイブ資料として保管する．

3－2. 高橋尚樹氏インタビュー(2011 年 9 月 2 日実施)

また，理工学部物理学科卒業生で東京消防庁勤務の高橋尚樹氏にも面談した．高橋氏は，震災から約 1 カ月後，岩手県気仙沼市で 1 週間ほど救助活動および消火活動に従事した。今回は被災地での活動の様子や震災直後の消防署の対応等についてインタビューを行った. 同氏のインタビューは, 内容を録音し, 現在は同音声のテープ起こしを行っている. 本記録は, 直接的には原子力災害に関係していないが，被災地での救護活動や放射能対策の実情について理解する上で有益なものになったと言える．

Fig.1 高橋尚樹氏インタビュー
(2011 年 9 月 2 日@日大理工)

4. 現状の総括と今後の課題

震災から数カ月が経過し，政府や東京電力，関連企業の尽力により，放射性物質の外部への放出は震災直後に比べると確実に減ってきている．しかし，原子力災害自体は現在も継続しており，収束には少なくても数十年のオーダーで経過を見ていかなくてはならない．そのため，今後も本研究プロジェクトによる調査を継続して，原子力災害に関する情報の収集に努める必要性があると言える．今後は，本発表で報告したネット上の情報収集やインタビュー調査に加えて，出版された震災関係の書籍の収集と記述の調査や収集した誤情報の分類等も遂行していく予定である．